

長岡市カーボンニュートラル チャレンジ戦略2050【第1期計画 2023年-2030年】素案に関するパブリックコメントの実施結果

1 概要

実施期間	令和4年12月5日(月)～令和5年1月16日(月)
閲覧方法	窓口(アオーレ長岡、大手通庁舎、環境衛生センター、各支所、中央図書館)及びホームページ
意見状況	提出者数 3名 提出意見 11件

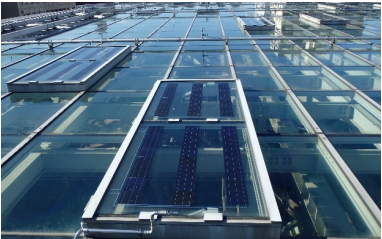
2 寄せられた御意見と市の考え

No.	該当箇所	御意見・提案内容(要旨)	市の対応
1	<p>(p.51) 6. 目標達成に向けた取組 6. 4. 再生可能エネルギーの日常的な利用</p>	<p>プロジェクト8 市民生活での再エネ導入 8-1太陽光発電設備の導入②取組内容に、「再生可能エネルギーを導入する取組を支援」を追加して戴きたいです。</p> <p>プロジェクト9 事業所における脱炭素化の推進には、9-1再エネ設備の導入②取組内容に、「再生可能エネルギーを導入する取組を支援」が、書かれています。9の事業所と同等に、8の市民の戸建て住宅等にも、支援をしていただきたいです。</p> <p>昨年12月長岡市本会議で採択された「一般家屋への太陽光発電設備等の導入促進に関する請願書」の請願事項1にあるように、一般家屋への太陽光発電設備等の導入促進のための補助金制度の創設を望みます。この補助金制度が、市民の戸建て住宅等への支援になると思います。</p> <p>令和2年まで長岡市には、このような一般家屋への太陽光発電設備補助金制度がありました。(「長岡市省エネ・新エネ設備等導入補助制度」太陽光パネル1kw6万円等)現在は、一般リフォームの補助金の中に入り、1回5万円までです。</p> <p>豪雪地十日町市では、太陽光設置の補助金が1kw10万円等で、既存・新築住宅それぞれの太陽光設置が推進されています。長岡市でも、この「チャレンジ戦略 2050」をきっかけに、補助金制度がより良く復活することを望みます。</p> <p>ドイツミュンヘンでは、この1月に太陽光義務化が実施され、その「ソーラーシティ マスタープラン」の内容に「市民・産業・公共の3つが協力しなければ、成功しない」と謳っています。長岡市においても、市民の住宅、事業所や工場、公共の建物それぞれで太陽光を設置することが、脱炭素の成功のポイントになると思います。市民の住宅への支援・補助金制度が、取り残されてはなりません。</p>	<p>太陽光発電の普及は今回のチャレンジ戦略の中でも重要と位置づけております。</p> <p>事業所だけでなく、市民にも太陽光発電の導入が広がることは重要でありますのでご意見のとおり追記します。</p> <p>なお、導入に向けては様々な支援策が考えられます。補助金制度の創設については、国・県などの支援の活用も含め、総合的に検討してまいります。</p>

No.	該当箇所	御意見・提案内容(要旨)	市の対応
	<p>(p.23) 5. カーボンニュートラルに向けた目標 5. 2. 2030年度における温室効果ガス削減目標 II 再生可能エネルギー導入による温室効果ガスの削減量</p>	<p>10ページの「再生エネルギーの導入状況」の表2.3.1と23ページの「再生エネルギーの導入状況と2030年度における導入目標」表5.2.3について、市民に情報が分かりやすくなるよう改善を求めます。</p> <p>市民がこの表を見た時、2020年から2030年に6倍の太陽光発電設置が必要、あと何件が達成されればいいのかわかること。公共の建物の屋根には、いくつパネルが乗ればいいのか？ペレットや薪ストーブもあと何件か？水力発電所や風力発電所はあと何基か？ 何kwの発電があればいいのか？何tのCO₂の削減をすればいいのか？わかりやすい事が大切。</p>	<p>ご意見のとおり情報をわかりやすくお伝えするため23ページ表5.2.3導入目標に件数を加えて修正します。</p> <p>導入目標件数の考え方は注釈に記載し、公共施設については事業所(10kW以上)に含めてカウントしています。</p> <p>なお、ペレットや薪ストーブについては、導入状況などの数値がないため省略しています。</p>

No.	該当箇所	御意見・提案内容(要旨)	市の対応
3	<p>(p.7)</p> <p>2. 長岡市を取り巻く温室効果ガス、エネルギーの状況</p> <p>2. 3. 再生可能エネルギーの導入状況</p> <p>2. 3. 1. 再生可能エネルギーの種類</p>	<p>「冬期間は日照時間が少なく、積雪時にはパネルの損傷リスクがある。」→「冬期間は日照時間が少ない。」に変更して戴きたいです。</p> <p>「損傷リスクがある」の記載があると、2022年に長岡技科大で調査・実証実験した、「垂直両面受光パネル」や「耐荷重パネル」※1が、多雪の損傷リスクをほとんどなくしているという事実が見失われてしまうのではないかと、思われるからです。</p> <p>実際、「エコ・ライス新潟」(長岡)が、「垂直両面受光パネル」を本社駐車場に設置しています。※2</p> <p>また、長岡技科大がヒアリングしたパネル設置企業のみなさんは、「工場屋根に水平置きした「岩塚製菓」(株)や(株)「丸菱電子」をはじめ、「雪下ろしはしない」「雪で割れることはない」と説明された」「雪の心配はしていない」など、雪に対して楽観的です。雪害報告はありません。これらの企業は、特別に開発されたパネルを使用していないにもかかわらずです。※3</p> <p>長岡市宮内在住の私の近所の住宅でも、屋根置き設置した(設置10年以上の方から、3年の方まで)4人に聞いたところ、これまでパネルの雪による損傷はなかったとのことです。</p> <p>総じて、現在の長岡市で、パネルへの目立った雪の損傷リスクは、報告されていないのではないのでしょうか？むしろ、「雪国で太陽光発電は無理だ」という先入観があること※4の方が、問題だと思われます。</p> <p>もし、「損傷リスクがある」と記載するのであれば、長岡技科大がヒアリングした以上のリスクの事実を明らかにする必要があるのではないのでしょうか？</p> <p>この「損傷リスクがある」との記載は、これから長岡で太陽光パネルを設置しようという事業者や、個人の設置意欲をそぐ恐れがあると思われます。</p> <p>別の視点から考えると、「長岡市における強みと弱み」を必ず表にして、短い文に単純化する必要はあるのでしょうか？単純化して誤解を与えている部分もあるように思われます。また、再生可能エネルギーには、当然克服すべき課題はあるわけですから、弱みといえる部分をどう乗り越えていくかに、スペースを使った方が良いかと思います。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>※1</p>  <p>図3 技大に設置した実証実験システム</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>※2</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>図4 積雪110cmでの実証実験システムの様子 (黄色矢印の屋根面に耐荷重パネルが搭載されている)</p> </div> <p>※3 ※1と同じ成果報告書48ページ～57ページ ※4 ※1と同じ成果報告書11ページ</p>	<p>弱みの表現が誤解を生まないよう、下記のとおり修正します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期間は日照時間が少なく、パネルに雪が積もらない工夫を検討 ・長岡市における強みと弱みの表記を、特徴と配慮すべき事項に変更し、表を改めます。

No.	該当箇所	御意見・提案内容(要旨)	市の対応
4	(p.18) 4. 脱炭素社会の 実現に向けた基本方針 4. 2. 脱炭素化に向けた基本方針	<p>4.2脱炭素化に向けた基本方針の本文の最後に、「……………環境と経済の好循環につなげていきます。」の次に、また、「脱炭素先行地域」へ応募し、脱炭素の流れを促進します。を付け加えて載きたいです。</p> <p>「第4回脱炭素先行地域募集」は、2023年8月頃が予定です。これに応募することにより、「雪国の太陽光発電の先行地域」となることを求めます。以下、先行地域となることで、できる可能性のあることを示します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪国仕様の太陽光発電パネルや架台を開発・流通させる好機を作ります。 ・雪国での太陽光発電のポテンシャルを現実のものとしします。 ・既存・新築を合わせた住宅群、事業所・工場群を選定し、太陽光と蓄電池をセットにして完全に自家消費できるモデル地区を作ります。 ・このモデル地域は、積雪時など自家消費の不足が生じる時に、域内で電力の融通を可能とする、マイクログリッドによる自立的電源供給可能エリアです。「カーボンニュートラル チャレンジ戦略 2050のプロジェクト10 ゼロエミッションエリア」と同じです。 ・「一般家屋への太陽光発電設備等の導入促進に関する請願書」(2022. 12長岡市本会議採択)の請願事項3・4にあるように、長岡市内の太陽光発電設備設置事業者・技術者の育成、リサイクル事業者の育成をしっかりと推し進め、かなりの部分で長岡市内の人材で賄えるようにします。新たな企業創出、雇用創出につながります。 ・長岡市民出資による市民電力会社など、太陽光普及の動きがある場合は、大いに支援して育成します。 ・長岡市の「再エネ・省エネのプラットフォーム」を強化することになります。 ・全国の雪国・日射量の少ない地域の先行例として大きな励ましになり、他地域への展開可能性は大きいです。ドイツなど日射量の少ない国とのパネル・架台の共同開発・輸出も夢ではありません。 	<p>脱炭素先行地域は国による支援等の一つであることから、基本方針ではなく、p.55「プロジェクト10 ゼロエミッションエリア構築」の「10-1マイクログリッドの実証実験」②取組内容に追記します。</p> <p>脱炭素先行地域の制度は、地球温暖化対策実行計画とエリア内の産業部門や住宅など民生部門の取組を示す必要がありますので、プロジェクト10の中で応募に向けた機運を高めていきます。</p>

No.	該当箇所	御意見・提案内容(要旨)	市の対応
5	(p.65) 6. 目標達成に向けた取組 6. 5. 地域資源の循環促進	<p>天然ガスの地産地消が、脱炭素になることへの疑問 プロジェクト16 長岡産天然ガスの地産地消「……天然ガスは、石炭・石油に比べて燃焼させた際の、温室効果ガス(CO₂)の排出が少ないエネルギーであり、地域資源としてより効果的な活用が期待できます。」の次に、長岡火力発電所(天然ガス)のCO₂排出量は、年間〇〇tです。市内で天然ガスを使用している際のCO₂排出量は、年間〇〇tです。を付け加えて載きたいです。</p> <p>私も、長岡産の天然ガスを北陸ガスから買っています。自分の天然ガスを使う生活でどれだけのCO₂の排出をしているか正確に知る必要があります。そうでないと、安易に化石燃料でも大丈夫なものがあると誤解してしまうからです。 ロシアによる戦争で世界のエネルギー価格が高騰する中、すぐにはできないかもしれませんが、大きく再生可能エネルギーに舵を切る政策に変えないと、「チャレンジ戦略 2050」は、実現しないと思います。</p>	<p>・長岡産天然ガスは、輸入している天然ガスと比べて輸送時のCO₂排出量が少ないことや、水素とCO₂から生成するメタネーション技術が進んでおり、カーボンニュートラルガス(e-メタン)としての活用が期待されています。2050年カーボンニュートラル実現に向けた移行期のエネルギーとして期待できることから、記載をさせていただいております。</p> <p>・【参考】長岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の進捗管理の中で、市域で使用されているガスによるCO₂排出量の数値を毎年公表しています。</p>
6	(p.57) 6. 目標達成に向けた取組 6. 4. 再生可能エネルギーの日常的な利用	<p>防災対策本部となるアオーレから、自家発電用の太陽光発電設備の設置を始める。 プロジェクト12「公共施設・公有地の活用」12-1②取組内容「行政庁舎、学校、コミュニティセンターなどの公共施設や未利用公有地に、自家発電用の太陽光発電設備を設置」の後に、防災対策本部となるアオーレから始める を付け加えて載きたいです。</p> <p>効果の4つ目にあるように、いつ起こるかわからない「防災対策の強化」として、防災対策本部から強化することが必要だと思うからです。</p>	<p>アオーレ長岡では太陽光パネルのほかコージェネレーションシステム、中水利用など、エネルギーを組み合わせることで既に取り組んでおり、今後も、防災対策の強化につながるよう進めてまいります。</p> 
7	本計画を受けて	<p>昨年暮 新潟日報の記事拝見しました。 実は二枚目のコピーにもありますように当時(12年前)の首相鳩山氏が提唱したCO₂削減に呼応してCDを作りました。 この度再度出番が訪れたような思いがしてCDの提供を考えました。お役に立てれば幸いです。特に著作権等の縛りはありません。ご自由にコピーされて結構です。よろしくご検討ください。</p>	<p>ご提供いただいたCDは、今後CO₂削減をPRする際に活用させていただきます。</p>

No.	該当箇所	御意見・提案内容(要旨)	市の対応
8	(p.37) 6. 目標達成に向けた取組 6. 3. 徹底した省エネ対策の推進	P37 自家用車のEV化 プロジェクト概要 「家庭部門においてCO2を削減するためには」とあるが、自動車のCO2排出は家庭部門ではなく、交通部門ではないだろうか。 また電気自体の脱炭素が不透明な中(特に東北電力管内においては)、EV化を推進しても二酸化炭素がエンジンではなく火力発電所から出るだけでは? なぜEV化がCO2削減に結び付くのか概要だけ見ると説明不足に感じるので、文章を改善してほしい。例えば下にある「再生可能エネルギー由来電源との組み合わせ」との記述をここにも書くなど?	EV車は家庭で充電できることや、EV車を蓄電池として家庭用電力として利用できることから家庭部門に位置づけています。また、ご意見のとおり誤解を与えないよう以下のように修正を行います。 次世代自動車へ再生可能エネルギー由来電源(住宅の太陽光発電設備等の設置)との組み合わせによる乗り換えを進めることが有効です。
9	(p.76) 6. 目標達成に向けた取組 6. 6. 日常生活・企業活動における行動指針 6. 6. 1. 日常生活における取組	P76 6.6.1.日常生活における取組 「…EV自動車の導入、『公共交通利用』等により…」追記。EVは将来の電源構成に左右される。公共交通は移動時のCO2を確実に、バスで3分の1、鉄道で9分の1に下げる。施策として重要であり、追記することで次ページ「⑥自家用車の利用を減らす」の内容とも整合するため、記載が必要。	公共交通の活用は施策として重要であることから、ご意見のとおり追記します。 EV自動車の導入や公共交通、自転車の活用により、化石燃料の使用を極力減らす取り組みがCO2削減に効果的であるといえます。
10	(p.78) 6. 目標達成に向けた取組 6. 6. 日常生活・企業活動における行動指針 6. 6. 2. 企業活動における取組	P78 ⑦その他 『・公共交通や自転車による通勤を推奨します。』追記。	公共交通の活用は施策として重要であることから、ご意見のとおり追記します。
11	本計画を受けて	全体的に アンケートで公共交通利用に取り組むべきという意見が少なかったからか、公共交通転換の施策が乏しすぎる。そもそも公共交通の重要性は、モビリティマネジメントという言葉が示すように、全体最適を行政が考えて広報することによって住民に認識されるものである。今回のアンケート結果そのものがモビリティマネジメントの不足によるものと考えれば、単純にそれを参考にして、現状の弱い取り組みのままでよいとすることそのものが間違っていると思う。ここから大幅な修正は難しいかもしれないが、できるかぎり公共交通転換の施策を後押しする内容として頂きたい。 夫婦と子供の3人、車を持たずに生活してみているが、年々進むバスの本数減と渋滞の増加に危機感を覚えているので。	公共交通については、p.18基本方針1に公共交通の利用、p.41「4-1公共交通の利用促進」②取組内容に明記しております。ご意見を踏まえ、公共交通転換の施策を後押しするため、この②取組内容のひとつめを「市民や事業所等に対して行動変容を促進し、積極的な公共交通の利用を促す。ゼロカーボン・ドライブに向けての取組を実施」に改めます。 なお、長岡市では現在、「長岡市地域公共交通計画」を策定しており、公共交通の利用促進や自家用車からの転換につきましても、公共交通の維持、確保とともに取り組んでまいります。